

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山元町 (都道府県: 宮城県)
本事業の担当部局名 子育て定住推進課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー			
個別事業名		ライフデザインセミナー事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		450,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 「第6次山元町総合計画」において、将来目標人口達成のために、子育て支援策等の実施により、平成27年(国勢調査時点)に1.1台の合計特殊出生率を1.2～1.3まで上昇させることを目標としているが、出生数は減少が続いている。結婚支援においては平成27年度から町主催の婚活イベント開催や、「みやぎ結婚支援センター(みやマリ!)」登録料助成などの婚活事業を実施しているが、登録数・成婚件数とも伸び悩んでおり、婚姻数も減少傾向が続いている。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 本事業のほか、「AI婚活支援事業」「婚活イベント・結婚相談会」を実施し、町の婚活支援施策を年間を通して継続、広く周知することで、町全体として結婚・子育てへの機運醸成・相乗効果を図るもの。また、個人の個性や希望に合わせ、婚活方法が選択できるよう複数の事業を実施することで、参加対象者の拡大を目指す。			
		＜本個別事業の位置付け＞ 若い世代に対して自身のライフデザインを考える機会を提供するため、ライフプランセミナー等を行うもの。開催にあたっては、町広報誌への掲載のほか、町内各所への開催チラシの配架、ホームページへの掲載、町内事業所へ案内を行う。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザインセミナー事業	町内在住または在勤の若い世代を対象に、結婚・子育てなどのライフイベントにおいて必要となる知識や情報を総合的に習得し、ライフプランを考える機会を創出することを目的とする。具体的には、ライフデザインに関するセミナーを通してワークライフバランスや今後の人生設計に必要な社会背景・課題・法制度などを学び、ワークショップを通してライフデザインの作成などを行う。 開催後は参加者のアンケート結果やワークショップの様子を紹介する資料を作成し、広く周知・共有を図る。		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 町内の若い世代が集い、交流や意見交換をする機会を創出するとともに、町の少子化・定住対策等の紹介や若年層の意見を聞く場としても有益に活用し、次年度以降の少子化対策事業の参考・基礎資料とする。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(第6次山元町総合計画)		人	1.22 (R10)	1.11 (H30)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.13 (R3・町独自)	
	婚姻件数		件	56 (令和5年1月～11月末まで)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	参加者数	人	45	—
	2	募集定員数に対する参加者数の割合	%	80	—
	3				
		(アウトカム)			
	1	結婚、子育て、ワークライフバランス等、性別にかかわらず必要な知識や情報を総合的に取得でき、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できる自信がついた参加者の割合	%	60	—
	2	人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合(満足度)	%	60	
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体との連携無し				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・民間事業者等に講師を依頼し、若年層を対象としたライフデザインの描き方のセミナーを開催する。 ・町の結婚支援施策、子育て・定住施策の紹介や意見・要望のアンケート調査を実施し、次年度以降の少子化対策の基礎資料とする。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。